

5 取り組むべき課題

(1) 子どもの教育・保育事業の環境整備

当市の待機児童対策として、次世代育成支援計画において目標数値を掲げ「保育所整備」を中心に待機児童の解消を行ってきました。近年の認可保育所の施設整備により、定員の増員が図られ入所児童数が増加し一定の成果を上げております。しかしながら、年度途中においては、3歳未満児を中心とした待機児童が発生しているのが現状です。

当市の母親の就労状況は、未就学児、就学児とも「フルタイム」「パートタイム」合わせると7割が就労している状況で、未就労者の就労希望者は8割を超えており、就労意向が高い結果となりました。当市の出生数は減少傾向にあるものの、保育を必要とする児童は3歳未満児で5割、3歳以上児7割弱となる見込です。特に、この5年間で3歳未満児の施設利用者は増加しており、施設の利用が低年齢化していると考えられ、3歳未満児の認可保育所や認定こども園等の保育機能部分の整備が急務です。また、卒園まで同じ施設を利用したいという保護者の意向が多くあることも、考慮すべき課題と考えます。

保育所に入所する児童が増加する一方で幼稚園の利用者は、就学前児童の減少に合わせ減少傾向にあり、定員と大きな差が生じているのが現状です。しかしながら、ニーズ調査では、今後利用したい教育・保育では、認可保育所への利用希望と同じく、幼稚園の預かり保育を利用しての幼稚園希望も多くあり、保育が必要とされる家庭においても、幼稚園を利用したいと考える家庭も多い結果となっています。

このことから、これまでの「施設整備」による認可保育所の定員増を中心とした待機児童解消対策のほか、今後は教育・保育両面で子育て世帯のニーズに応じた環境の整備を図ることが必要となっています。

(2) 地域子ども・子育て支援事業の推進

地域子ども・子育て支援事業として、11の事業を実施する予定です。この11事業は、次世代育成支援計画（後期行動計画）に該当していた事業でもあります。この度の検証では、特定事業に該当していた事業については、目標数値をほぼ達成している状況でもあり、それ以外の事業についても一定の成果を得ていることから、推進課においては高い評価となっています。

しかしながら、ニーズ調査の結果、事業によってはまだ十分な理解を得られていない状況があったことから、各子育て支援事業の利用のしやすさなどにおいて、さらなる充実が求められています。さらに、子育てに必要な情報は、市報やホームページ、「よねざわ子育てハンドブック」等で発信していますが、「制度について知らない」「実施していることを知らない」など、必要な情報が子育て家庭に届いていない現状もわかりました。更なる周知方法や、子育て家庭がニーズに合わせて適切に必要な子育て支援事業を利用できるような整備を図る必要があります。

「小1の壁」といわれる放課後児童クラブの課題について、当市では現在待機

児童が発生する状況とはなっていませんが、受入年齢の拡大や低学年の登録率の増加傾向を考慮し、未設置の学区を含め今後学区ごとの児童数の推移を見ながら整備を図る必要があります。また、関連部局と連携を図りながら推進する体制づくりが求められています。

(3) 切れ目のない子育て支援の推進

親子の健やかな生活のため、当市では母子手帳交付時から妊産婦と関わり子育てに関する相談等を受け付けながら、継続した関わりを持ち関係機関と連携して支援を行っています。発達障がいの早期発見や障がいのある子どもへの支援、支援が必要とされる家庭へのサポートがさらに充実するよう、体制の強化が必要となっています。

この度のニーズ調査で、緊急時に子どもを預かってもらえる人が「誰もいない」と答えた人が約1割、また、相談相手が「いない」との回答も若干ありました。孤立感を深める家庭に対する相談窓口のあり方や相談体制の充実、また、地域で支え合う体制も検討しながら社会全体で支えあう支援が求められています。

また、核家族化、少子化が進んでいる状況では、家庭内でも親と子が孤立化しやすい状況となるケースも考えられます。「子育ての第一義的責任を有するのは保護者」であることから、親と子が共に育つために、親と子が十分な関わりを持つことができるよう、イベントや講座等を通して支援していくことも必要です。子育ての不安を取り除き、孤独感を和らげながら、親としての成長を支援することも重要となってきます。特に、父親の育児参加は重要です。「イクメン」の言葉の普及で父親の育児参加は進んできていますが、ニーズ調査では、父親の育児参加への要望もあることから、父親を対象とした父親の育児参加を進める講座等の充実が必要です。

(4) 安心して子育てができる環境づくり

当市では、5割を超える母親がフルタイムで就労していますが、出産を機に退職せざるを得なかった人や職場で子育て中であることの理解が得られずに大きな負担を抱えながら子育てをしている母親がいることがニーズ調査の結果からもわかりました。

このことから、子育て家庭への理解を深められるよう企業への働きかけを継続して行っていくことが重要です。仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図るためには、企業のみならず家族の協力も重要です。